

# 住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

令和 年 月 日

貝塚市長 殿

申請者の住所

申請者の氏名

(申請者と異なる場合)

申請者代理人の住所

申請者代理人の氏名

家屋の所在地	大阪府貝塚市 (家屋番号)				
構造および床面積	造	1階	m <sup>2</sup>	2階以上	m <sup>2</sup>
建築年月日	令和	年	月	日	
取得年月日	令和	年	月	日	
原因(移転登記の場合)	売買・競落				
申請者の居住	(1) 入居済		(2) 入居予定		
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火		(2) 低層集合住宅		

<備考>

- { }の中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「建築年月日」の欄は、(b), (d), (f)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(a), (c), (e)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 「原因」の欄は、上記(イ)(b), (d), (f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、売買又は競落のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲むこと。